

農業参入法人連絡協議会 設立趣意書

近年、国民の食の安心・安全に対する意識や高品質な食品へのニーズの高まり、都市住民の自然志向などから、農業への関心が高まっています。

一方、農業の内部では、農業従事者の高齢化の進展などにより、耕作放棄される農地が増大し、産地の維持や農地の保全が困難になっている地域も見られるようになってきています。

このような中、これまで認められていなかった一般企業やNPO法人などによる農地を利用した農業への参入が、平成15年4月から構造改革特区で認められ、さらに、平成17年9月には、全国的に参入が可能となりました。

これらの制度を利用して、本年8月までに170を超える多様な法人が、農業に参入して野菜や水稻、果樹等の経営を開始しており、地域の活性化や農地の保全に貢献するなど、地域・社会から一定の評価を受けているところです。

また、国は、本年4月、5年後の平成22年度末までに一般企業等の農業参入法人数を500法人とする目標を掲げたところであり、今後の更なる法人の農業参入が期待されています。

しかしながら、参入された法人の中には、人材の育成、営農技術の確立や販路の開拓などに腐心されている法人も少なくないと思われます。

このような状況を踏まえ、この度、農業に新たに参入した企業やNPO法人などのネットワークを構築し、相互の情報交換や情報発信等を行う組織として「農業参入法人連絡協議会（友の会）」を設立することといたしました。

協議会の活動を通じて、各法人の農業経営の安定・発展を図るとともに、多様な法人の農業への関心を高め、農村地域の活性化に貢献するとともに、農と食を通じた「安心・安全」、「健康」、「環境保全」の追求といった国民のニーズに応えていきたいと考えておりますので、趣旨に賛同する法人の本協議会への参加をお願いいたします。

平成18年12月

農業参入法人連絡協議会発起人一同

株式会社谷組	代表取締役	谷 一之
株式会社一ノ蔵	代表取締役	櫻井 武寛
株式会社知久	代表取締役	知久 利克
NPO法人ふるさとネッツ	理事長	林 美奈子
株式会社小田島建設	代表取締役	小田島修平
関谷醸造株式会社	代表取締役	関谷 徹
株式会社トーホー	代表取締役	岩崎 誠輔
株式会社ヤマヒサ	代表取締役	植松勝太郎
株式会社中間建設	代表取締役	中間 五郎

(株式会社トーホーは19年4月に上野裕一代表取締役に交替)